

6月定例会月議会・党議員団の

一般質問予定項目

6月定例会月議会は6月18日に開会の予定です。今週の市議団ニュースでは、現段階で予定している鈴木一彦、橋本竜一両議員の一般質問の項目をお知らせします。

鈴木一彦議員の一般質問
予定項目



一．地方自治法の改定について

二．看護師、介護従事者等の確保対策について

三．持続可能な産業としての漁業振興のために、市行政が果たすべき役割について



橋本竜一議員の一般質問
予定項目



一．「根室市立学校適正配置計画（案）」に関する諸課題について

二．エネルギー・物価高騰対策について

三．訪問入浴について

四．共生社会の実現を推進するための認知症基本法にもとづく市の取り組みについて

なお、上記の質問項目はあくまでも現時点（6月5日）での予定です。一般質問の通告は、10日の午後3時が締め切りで、最終的には11日に予定されている議会運営委員会を確認され、決定となります。したがって、それまでの間に変更等の可能性があることをご了承ください。

また、議会日程についても11日の議会運営委員会で決定されますが、今のところ、18日から21日までの4日間で予定されています。

新庁舎・議場での最初の定例会月議会です。各議員が一般質問で市政全般をたどします。また、委員会室では総務・経済、文教・厚生各常任委員会の審議が行われる予定です。

議会は基本的に全て公開されます。多くの市民の皆さんが傍聴に来られることをお待ちしております。

岩淵 友「国会かけある記」

2024年6月3日

「失われた40年」にしない



日本共産党参議院議員 岩淵 友

経済産業委員会、大企業に新たな減税を行うことが盛り込まれた、産業競争力強化法改定案が採択されました。厳しく抗議したいと思っています。

この法律は2013年に「失われた20年」からの脱却を目的に制定されました。今回の改定では「失われた30年」から脱却するといえます。「失われた30年」の原因を「コストカットと国内投資の停滞」と分析していますが、足元では実質賃金が24ヶ月連続のマイナス。政府がいう「潮目の変化」などとは到底いえません。このままでは「失われた40年」になってしまいます。ところが、今度の改定で、電気自動車や半導体などを対象物資とし、その生産量と販売量に応じて減税する制度の創設が盛り込まれ、その額は10年間で約1・9兆円にもなります。ほとんどを大企業が生産し販売することになります。

委員会質問で、トヨタ自動車など対象になると想定される大企業が自民党の政治資金団体に多額の献金をしていることを示し、これでは献金の見返りと見られるのではないかと迫りました。とても国民の納得を得られるものではありません。

半導体をめぐっては、巨額の補助金を受けているラピダスが、軍事目的での利用を視野に開発を進めようとしていることについて、軍事利用の歯止めが必要と迫りました。「営業の自由等の観点から慎重であるべき」との答弁がありましたが、とんでもないことです。引き続き、追及していきます。